

うな共同プロジェクトがソウルで展開できればよいと期待している。日文研に初めに到着したときに鼻をくすぐった木の甘い香りや挨拶してきた猿と鹿の家族は、今でも記憶から消えない。来年の秋、京都を再訪した際には日文研にやってきて感謝の気持ちをささげ、人生の贈り物であった時間をもう一度生きたい。

(延世大学教授／元国際日本文化研究センター外国人研究員)

原文…英語

翻訳…細川周平 (国際日本文化研究センター教授)

小特集「世界各地の『研究所』——新たな日本研究へ」

研究所としての日文研

小松 和彦

日文研は、国が必要と認めたミッションを遂行するために設置された研究機関である。当初は文部科学省の直轄の研究機関だったが、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構を構成す

る機関の一つとなったのちも、その運営は国の予算で賄われており、国立の機関であることに変わりはない。また、この大学共同利用機関は、全国的な研究交流の拠点として研究者コミュニティに開かれた運営を確保するとともに、関連する大学や研究機関との連携・協力を促進し、研究者の共同利用および多面的な共同研究を積極的に推進するための機関とされている。

日文研の創設には、二五周年を記念して刊行した『新・日学誕生』に物語られているように、じつに多くの先輩・諸先生の血のにじむような努力があった。まず、そのことをしっかりと受け止めながら、日文研のミッションにそった活動をしなければならぬ。

それでは、そのミッションとは何なのか。法令的には「日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力」を行なうとなっている。したがって、日文研の教職員は、この法令にしたがった職務を遂行するために雇用されているのである。

では、なぜ、このような研究機関が組織されたのか。経済大国などといわれながらも、残念ながら、日本に関する知識は、まだ世界の人びとに深く知られているわけではない。したがって、私たちは、海外の多くの国々の人びとに、日本文化に関する正確かつ最新の知識、とくに学術的情報を積極的に発信しなければならず、そのための拠点として、日文研は組織されたのである。

もっとも、学術情報の発信といっても、日文研は日本文化研究の広報機関ではなく、研究機関であるので、国内外の日本研究者との学術的交流・共同研究を通じて、日本に関する情報を収集しかつ発信する、ということが主要な職務となっている。このために、日文研は、海外の研究者をまじえた国際的、学際的、総合的な共同研究を進めるとともに、海外の日本研究者への協力支援を行ってきた。具体的には、海外の日本研究者の招聘、国内外での研究集会や

ワークショップの開催およびそれらの活動を通じてのネットワーク作り、外国語で書かれた日本関連の書籍・資料の収集、世界のどこからでも利用できるデータベースの構築などである。

おそらく、その成果の蓄積は世界に誇るべきものであると思われる。しかしながら、創立三〇年を間近に控えた今日、日文研内外の変化もあって、さまざまな問題をかかえていることも否めない。

草創期の日文研では、社会的貢献つまり研究成果の社会への発信を最優先にした。日文研の名を知らしめることに重点を置いたのである。そのために、梅原猛初代所長は、個人的人脈を生かして、定年直前の有名大学の有名教授を揃えた。こうした教授は、創設された日文研に大きな夢を抱き、その夢に向かってエネルギーを注いだ。しかも、これまでに十分な研究実績と社会的評価をすでに得ており、また幅広い研究人脈をもっていたので、放っておいても次々に著作を刊行するとともに、かれらが組織する共同研究も元気の良い研究者が集まり、それは同時に、日文研のミッションである、国際的、学際的、総合的な研究といった特徴を格別意識することなく実現していた。その成果物を商業出版から刊行するという方針も、無理なく実現でき、講演会にも多くの参加者が集まった。

この方針は今でも変わっていない。しかし、創設期に比べて、研究者が小粒になり、社会への発進力も低下しているといった批判もある。そのいっぽう、所内外の状況の変化のために、さらなる工夫が求められ、その成果をこれまで以上に社会に向けて発信し、その評価を受けるようにしなければならなくなっている。

真っ先に挙げなければならないのは、研究者の共同研究への関心・情熱の相対的低下である。かつては共同研究という研究形態は新鮮であり、参加者はそれを通じて研究を互いに刺激

し合えた。しかし、共同研究・研究集会という研究方式がありふれたものになり、また業績主義の浸透もあって、共同研究の価値は低下してきていることは否めない。

ほとんどの大学等では予算の削減の影響もあって財政が厳しくなり、個人研究費は学会に数回出席する程度しかなく、個人研究費は科学研究費等外部の資金の獲得によることが常識となってきた。したがって、研究者は研究費等の配分を受けることができる大型の科研究費による共同研究の代表者や分担者には積極的になるうとするが、日文研のような共同研究は、旅費・宿泊費のみで、調査研究費などがまったくついていない。このため、個人が培ってきた研究成果を吸い上げられる研究会とみなして嫌う研究者も増えてきている。

しかしながら、日文研にとって共同研究は事業の柱であって、これを止めるわけにいかない。それでは、これを魅力あるものにするにはどうしたらいいのだろうか。一番大切なことは、共同研究がたとえ手弁当であっても参加したい思われるような、魅力ある共同研究にすることである。研究代表のそのための責任は重い。研究代表者は自身が設定する共同研究の課題に関して、すでに十分な実績を積み、かつ広くその業績が知られていることが望ましい。ようするに、個人研究の実績がそこでは問われることになるはずである。さらにいえば、参加することで、参加者自身の研究が飛躍的に進展するであろうという期待を抱かせるものでなければならぬ。まかり間違っても、研究成果を吸い上げられるだけだと思わせるような研究会であってはならないのである。

また、共同研究を魅力あるものにする方法として、日文研の共同研究と科研究費による共同研究をドッキングさせることも考えなければならないだろう。ドッキングできれば、参加者は調査研究費の配分を受け、個々人の研究を加速することもできるはずである。日文研が研究所で

あることを考えれば、教授たちは、つねに科研の基盤（A）クラスの外部資金獲得を目指すべきなのである。

三人寄れば文殊の知恵といわれるように、共同研究とは個人では考えつかないような文殊の知恵を生み出すことである。その意味で、共同研究はきわめて重要な研究方法である。ところが、問題なのは、自然科学系の研究は、共同研究が主体であり、共同研究の成果が評価される仕組みになっており、その研究を組織し主導した研究代表者、いいかえれば成果報告論文のファースト・オーサーが重要であって、評価はそのチームが受けるのに対して、人文・社会科学系の学問では、相変わらず個人商店的な業績主義が大勢を占めており、業績は査読つきの学会誌への個人論文の掲載や研究成果の単著としての刊行が評価され、共同研究や研究集会の成果物に対する学界や社会の評価システムがないことである。

共同研究の成果物である論文集は、班員（執筆者）たちの「手作り商品」（単著論文）を集めたものであって、研究代表者はその編者にすぎない。こうした成果物は商業出版社からの刊行も容易ではなく、評価がしにくいとみなされているので、学会誌や新聞社の書評等に取り上げられることは希である。残念ながら、人文・社会科学系の共同研究報告書が学会賞を受賞するといったことは聞いたことがなく、またそこに掲載された論文によって職を得たということも聞いたことがない。とすれば、共同研究会への出席率が低下し、寄稿論文の質が落ちるのも、当然のことと言えるだろう。日文研の共同研究や研究集会も、そうした動きの影響を受けずにはいられないわけである。

しかし、このような状況に手をこまねいているだけでは、事態は好転しない。前述のような工夫とともに、学会やマスコミなどで共同研究成果物がもっと評価してもらえるように働きか

ける必要があるだろうし、共同研究を評価し科研費などの取得に連動するような仕組みを編み出す必要もある。このためには、所内外で共同研究の成果をきちんと評価するシステムや共同研究を顕彰する賞などを設ける必要も出てくる。

こうしたことは、研究条件を大幅に改善する各種データベースについても言える。データベースの作成は共同作業の性格が強いので、その成果物は自然科学的な研究成果に似ている。その制作者・監修者は自然科学系の論文のファースト・オーサーに相当する。残念ながら、データベースに関しても、それを評価し顕彰するシステムは皆無なのである。

なによりも大切なことは、繰り返しだが、共同研究が楽しく、有意義であり、かつ参加者の研究をいっそう促進できるものにするのである。そのためさまざまな工夫が求められているのである。日文研の共同研究の場合、「日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究」であることが前提となっている。私たちは、組織された共同研究が、国際的であるか、学際的であるか、総合的であるかを、つねに反芻しながら遂行しなければならない。それを遂行するにふさわしい教職員が配置されているかをつねに検証しなければならない。さらにいえば、共同研究をはじめとする日文研の諸事業が、日本研究の国際的な拠点を示すものとなっていることも、たえず検証が必要であろう。

さしあたっての課題は、もっと広報活動を充実させることである。というのも、日文研とはいったい何をしているところなのか、どのような社会的貢献をしているのか、といった各方面からの疑念を払拭するには、広報つまり「活動の見せ方」が欠かせないのである。もはや自己満足しているだけではいけない。日文研は、多くの国民が誇れるすばらしい共同研究をしている機関なのだということを周知させなければならぬ。すなわち、これこれの実績を挙げたこ

とを説明し、それについての高い評価を受け、また受けているといったことを、具体的に示す必要がある。それが日文研の未来を切り開く強力な方法なのである。

(国際日本文化研究センター所長)

地球化時代の研究所の現実と存在意義

金 昺 一

歴史的に見ると、自国の歴史と文化に対する研究と、国民的レベルでのその普及と伝播が、国家の最大の関心事となっていた時期がありました。しばしば言われるように、それは近代民族国家の出現を背景に民族アイデンティティ (national identity) を創出しようとする試みの一環と理解されてきました。一八世紀から一九世紀に及んだこのような流れは、二〇世紀に入り、立ち遅れた他の国家や地域に対する支配や統制を強化しようとするこれらの国の意図を背景に、また別の学問の登場をもたらしました。学問分野の中では、人類学が伝統的にこのような経緯で注目されて来ましたが、一九四五年以降、終戦と相まってアメリカで本格化した固有のアプローチの一つとして、地域研究 (Area Studies) を挙げることができます。

主に第三世界をはじめとする後進地域や国々といった他者に対する研究を指向した地域研究は、後に自国を対象とする米国研究 (American Studies) にも用いられ、これは主に大学や大